

令和 2年度予算見積調書(6月補正予算)

課室名: 障害者支援課

担当名: 施設支援担当

内線: 3556

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B7	障害者就労施設等生産活動活性化支援事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	工賃向上支援事業費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし	宣言項目						
				分野施策			030730 障害者の自立・生活支援			
<p>1 事業概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が長く求められる中、障害者就労施設の実業活動への影響が見込まれている。このため、障害者就労施設の実業活動の回復に向けて必要となる費用などについて支援し、障害者の働く場及び利用者の賃金・工賃の確保を図る</p> <p>(1) 就労系障害福祉サービス等生産活動活性化支援事業 60,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 直近の実業活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所(A型・B型)に対し、実業活動の回復に向けて必要となる費用などについて支援を行う。</p> <p>(2) 事業計画 想定される実業活動の再起に要する費用 ア 実業活動収入の減収下においても実業活動を存続させるために必要となる固定経費等の支出に要する費用 イ 実業活動の再稼働等に係る設備整備のメンテナンス等に要する費用 ウ 通信販売、宅配、ホームページ制作等新たな販路拡大等に要する費用 エ 新たな実業活動への転換等に要する費用 オ 在庫調整等に要する費用や風評被害への対応等に係る広報活動に要する費用等</p> <p>(3) 事業効果 実業活動の存続を下支えすることを通じ、引き続き、障害者の働く場及び利用者の賃金・工賃の確保を図ることができる。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>事業主体: 県 負担区分: (国10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×0.2人</p>										
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	60,000	60,000						0	60,000	
現計額	0							0		